

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 榊原 清隆

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,316	△6.0	△369	—	△400	—	△418	—
21年3月期第3四半期	6,718	—	△419	—	△435	—	△439	—
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
円 銭		円 銭						
22年3月期第3四半期	△53.33		—					
21年3月期第3四半期	△55.95		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,445	1,599	15.3	203.78
21年3月期	11,035	2,119	19.2	270.01

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 1,599百万円 21年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—
				3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△14.2	40	△51.0	0	△100.0	△40	—	△5.10

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,850,000株 21年3月期 7,850,000株
② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,110株 21年3月期 1,110株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,848,890株 21年3月期第3四半期 7,849,292株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として世界経済の停滞と同じく、回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、更なる建設投資の縮小と競争激化の中で、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は79億84百万円（前年同期比14.4%減）、売上高は63億16百万円（同6.0%減）、繰越高は51億62百万円（同35.4%減）となりました。利益につきましては、営業損失3億69百万円（前年同期 営業損失4億19百万円）、経常損失4億円（前年同期 経常損失4億35百万円）、四半期純損失4億18百万円（前年同期 四半期純損失4億39百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、更なる建設投資の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は63億84百万円（前年同期比15.1%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築66.1%、土木33.9%となりました。売上高は、50億39百万円（同4.7%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築73.4%、土木26.6%となりました。繰越高は、46億59百万円（同37.2%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築52.5%、土木47.5%となりました。営業利益は、1億31百万円（同36.7%増）となりました。

イ. 環境事業

受注高は9億37百万円（前年同期比17.4%減）、売上高は6億14百万円（同19.1%減）、繰越高は5億3百万円（同12.1%減）となりました。営業利益は68百万円（同16.1%減）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は1億54百万円（前年同期比80.2%増）となりました。営業損失は22百万円（前年同期 営業損失13百万円）となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は5億7百万円（前年同期比13.2%減）となりました。営業利益は、4百万円（前年同期比341.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は104億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の増加11億77百万円等に対し、受取手形・完成工事未収入金等の減少19億38百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は88億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加7億57百万円、その他流動負債の増加2億70百万円、長期借入金の増加77百万円等に対し、支払手形・工事未払金等の減少10億37百万円、賞与引当金の減少1億38百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は15億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、10億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同四半期 6億22百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額19億40百万円、未成工事受入金の増加額7億57百万円等の資金の増加に対し、賞与引当金の減少額1億38百万円、たな卸資産の増加額10億78百万円、その他流動資産の増加額5億63百万円、仕入債務の減少額10億37百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同四半期比97.1%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入45百万円、保険積立金の解約による収入9百万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、53百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億72百万円、配当金の支払額39百万円の資金の減少に対し、短期借入金純増加額17百万円、長期借入による収入6億50百万円の資金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点の業績予想につきましては、国内景気の先行きは依然不透明であり、予断を許さない状況が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえた結果、平成22年1月20日付「平成22年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」

（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017,170千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ94,155千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

そのため、同制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額157,654千円を「長期未払金」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,130,847	1,240,744
受取手形・完成工事未収入金等	1,968,708	3,907,328
販売用不動産	927,553	1,028,794
未成工事支出金	1,555,667	378,040
不動産事業支出金	22,405	13,463
繰延税金資産	104,335	106,869
その他	716,464	195,533
貸倒引当金	△10,491	△13,180
流動資産合計	6,415,490	6,857,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,222,910	1,222,910
機械、運搬具及び工具器具備品	705,641	682,955
土地	1,687,558	1,688,828
リース資産	15,600	15,600
建設仮勘定	636	8,689
減価償却累計額	△1,206,845	△1,160,010
有形固定資産合計	2,425,501	2,458,973
無形固定資産		
のれん	24,922	32,176
その他	25,190	18,257
無形固定資産合計	50,113	50,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,709	1,329,108
リース債権	174,567	178,113
その他	194,187	206,362
貸倒引当金	△43,849	△45,205
投資その他の資産合計	1,554,614	1,668,379
固定資産合計	4,030,229	4,177,787
資産合計	10,445,720	11,035,380

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,254,050	3,291,796
短期借入金	3,300,830	3,283,317
1年内返済予定の長期借入金	595,757	623,280
未払法人税等	4,104	30,942
未成工事受入金	1,285,853	528,217
賞与引当金	60,039	198,499
完成工事補償引当金	11,618	11,655
工事損失引当金	5,849	5,525
その他	560,751	288,389
流動負債合計	8,078,853	8,261,623
固定負債		
長期未払金	157,654	—
長期借入金	301,141	196,333
繰延税金負債	607	27,338
再評価に係る繰延税金負債	153,066	153,164
退職給付引当金	103,355	48,265
役員退職慰労引当金	—	176,660
その他	51,577	52,676
固定負債合計	767,402	654,439
負債合計	8,846,255	8,916,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	570,622	1,028,320
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,884,958	2,342,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,218	15,693
土地再評価差額金	△239,303	△239,157
評価・換算差額等合計	△285,522	△223,464
少数株主持分	28	125
純資産合計	1,599,464	2,119,317
負債純資産合計	10,445,720	11,035,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,718,560	6,316,021
売上原価	6,202,089	5,791,275
売上総利益	516,470	524,746
販売費及び一般管理費	936,051	894,033
営業損失(△)	△419,580	△369,286
営業外収益		
受取利息	1,734	772
受取配当金	17,031	20,077
受取賃貸料	5,443	6,096
負ののれん償却額	27,803	1,874
その他	9,451	9,266
営業外収益合計	61,464	38,087
営業外費用		
支払利息	62,126	58,684
その他	15,036	10,383
営業外費用合計	77,163	69,068
経常損失(△)	△435,278	△400,267
特別利益		
固定資産売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	24,538	4,098
受取補償金	—	2,228
その他	3,539	549
特別利益合計	28,269	6,877
特別損失		
固定資産売却損	552	87
固定資産除却損	745	126
投資有価証券売却損	158	—
投資有価証券評価損	10,292	11,250
減損損失	—	2,024
その他	766	45
特別損失合計	12,515	13,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,524	△406,923
法人税等	19,769	11,759
少数株主損失(△)	△105	△84
四半期純損失(△)	△439,189	△418,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,524	△406,923
減価償却費	56,630	62,267
減損損失	—	2,024
のれん償却額	△18,675	1,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,975	△4,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,789	△138,460
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△514	△37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,291	324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,183	55,090
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,493	△176,660
受取利息及び受取配当金	△18,766	△20,849
支払利息	62,126	58,684
持分法による投資損益(△は益)	10,018	4,994
投資有価証券評価損益(△は益)	10,292	11,250
有形固定資産除却損	745	126
有形固定資産売却損益(△は益)	361	87
投資有価証券売却損益(△は益)	158	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,056,036	1,940,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,193,530	△1,078,929
リース債権の増減額(△は増加)	—	3,304
未収入金の増減額(△は増加)	135,475	33,699
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△536,564	△563,503
リース用資産の取得による支出	△184,175	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△611,001	△1,037,746
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,102,778	757,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,985	△38,553
未払金の増減額(△は減少)	12,453	5,802
未払費用の増減額(△は減少)	20,129	7,216
前受金の増減額(△は減少)	1,288	2,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	327,426	295,381
長期未払金の増減額(△は減少)	—	157,654
その他	33,961	△2,773
小計	688,996	△69,202
利息及び配当金の受取額	18,766	21,105
利息の支払額	△59,782	△56,350
法人税等の支払額	△25,554	△32,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,426	△137,374

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,304	△35,800
定期預金の払戻による収入	31,150	45,804
投資有価証券の取得による支出	△519,905	△5,745
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△2,942	△620
貸付金の回収による収入	5,773	2,645
有形固定資産の取得による支出	△26,159	△29,936
有形固定資産の売却による収入	7,153	647
無形固定資産の取得による支出	△8,400	△2,630
無形固定資産の売却による収入	28	—
保険積立金の解約による収入	—	9,459
その他	△347	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,947	△16,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,867	17,513
長期借入れによる収入	620,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△410,090	△572,715
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,976
自己株式の取得による支出	△108	—
配当金の支払額	△39,247	△39,244
少数株主への配当金の支払額	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,686	53,563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232,165	△99,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308	1,164,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,473	1,064,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,288,282	759,652	86,016	584,610	6,718,560	—	6,718,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	24,246	—	42,371	68,128	(68,128)	—
計	5,289,792	783,898	86,016	626,982	6,786,689	(68,128)	6,718,560
営業損益	96,092	81,807	(13,277)	939	165,562	(585,142)	(419,580)

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,039,293	614,331	154,984	507,412	6,316,021	—	6,316,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	728	35,007	—	43,318	79,054	(79,054)	—
計	5,040,021	649,338	154,984	550,730	6,395,075	(79,054)	6,316,021
営業損益	131,314	68,648	(22,403)	4,150	181,709	(550,996)	(369,286)

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、540,094千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,017,170千円増加し、営業損失は94,155千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

① 受注高 (連結)

区分	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建設事業	7, 523	6, 384	84.9	9, 564
環境事業	1, 135	937	82.6	1, 497
不動産事業	86	154	180.2	472
その他事業	584	507	86.8	909
合 計	9, 329	7, 984	85.6	12, 443

② 売上高 (連結)

区分	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建設事業	5, 288	5, 039	95.3	11, 439
環境事業	759	614	80.9	1, 514
不動産事業	86	154	180.2	472
その他事業	584	507	86.8	909
合 計	6, 718	6, 316	94.0	14, 335

③ 繰越高 (連結)

区分	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建設事業	7, 424	4, 659	62.8	3, 314
環境事業	572	503	87.9	180
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合 計	7, 997	5, 162	64.6	3, 494